
アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 東南アジアにおけるスタートアップとの連携（岩崎 薫里）・・・1
2. 中国からの資本流出の抑制には経済構造改革が不可欠（清水 聡）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 香 港 次期行政長官が決定・・・5
2. フィリピン 高まる利上げ圧力・・・6
3. タ イ 新憲法が公布・・・7
4. 中 国 景気は横ばい圏内ながら若干上向き・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

上席主任研究員 岩崎 薫里
(iwasaki.kaori@jri.co.jp)

東南アジアにおけるスタートアップとの連携

日本企業が東南アジアで現地化・デジタル対応を進めながら市場開拓を円滑に行っていくための一つの戦略と考えられるのが、近年、台頭している現地スタートアップとの連携である。

■市場開拓における現地化・デジタル対応の重要性の高まり

日本企業は長らく東南アジアにおいてビジネスの優位性を保ってきた。しかし、近年、同地域が成長力の高い市場として世界的に注目を集めるなか、欧米、さらには中国・韓国の企業もこの地域への進出を本格化させている。このため、地場企業が着々と育っていることと相まって、日本企業の相対的なプレゼンスが低下し、日本製品・日本ブランドというだけで売れる時代では最早なくなりつつある。そうしたなかで日本企業が市場開拓を行っていくには、現地に入り込み、ニーズをきめ細かく吸い取ってビジネスにつなげていくこと、すなわち現地化がこれまで以上に重要になる。

一方、東南アジアでは現在、インターネットとスマートフォンが急速に普及するなど、デジタル化が進展している。もっとも、例えば多くの国ではソーシャル・メディアの利用時間は先進国を上回るが電子決済の普及率は低いなど、個別分野ごとのバラツキが大きい。また、デジタル化の進展のわりに諸インフラが依然として未整備であるなど、デジタルとそれ以外の分野が先進国のように足並みをそろえて発展しているわけではない。このように、いわば「新興国型のデジタル化」が進む状況下、日本企業の対応も日本国内と同じでは通用せず、現地の事情に即したものが求められ、ここでも現地化が重要になる。

■対応策としてのスタートアップとの連携

こうした難しい局面において日本企業が東南アジア市場の開拓に挑むうえで考えられる一つの戦略が、現地のスタートアップ（ベンチャー企業）との連携である。

企業がスタートアップと連携する目的は、スタートアップが生み出したイノベーション、およびそれを創出した人材にアクセスすることである。それによって、新しい市場に参入したり、自社の研究開発を補完したりするなどが期待されている。世界の主要国の大企業にスタートアップとの連携のメリットを尋ねたアンケート

調査（アクセシブル実施）でも、「特定のスキル・人材へのアクセス」「新市場への参入」「社内 R&D 投資に対するリターンの向上」との回答が上位を占めた（右表）。

スタートアップとの連携方法としては、スタートアップの商品の単発購入といった軽いものから、サプライヤーに迎え入れて商品を継続的に購入する、共同で開発やマーケティングを行う、さらにはスタートアップを買収するなど、コミットメントの度合いに応じて各種存在する（次ページ図）。

現在、東南アジアではスタートアップが相次いで立ち上がり、最新のデジタル技術を駆使しつ

＜企業がスタートアップと連携するメリット＞ （アンケート調査結果）

Q:スタートアップや起業家との連携で得られるメリットは何か？

	(%)
特定のスキル・人材へのアクセス	53
新市場への参入	50
社内R&D投資に対するリターンの向上	48
自社の破壊的イノベーションの加速	42
新製品・サービスのデザイン	40
自社の企業ブランド・イメージ向上	39
自社の起業文化の促進	17

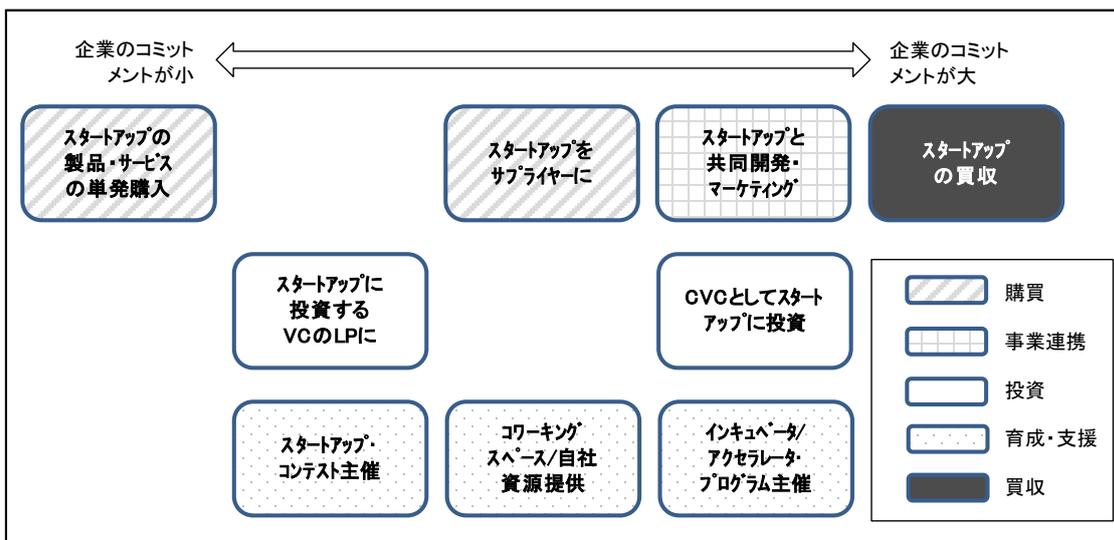
（資料）Accenture, "Harnessing the Power of Entrepreneurs to Open Innovation", 2015

（注）G20諸国の大企業1,000社対象。

それぞれの設問に対する回答のうち上位3つを集計。

つ、現地の実情に寄り添うビジネスを展開している。日本企業は彼らと連携し、彼らのイノベーションを取り込むことで、現地化・デジタル対応に関する情報・ノウハウのハンディキャップを補ったり、様々なビジネス上の実験を容易に行ったりすることが可能になる。それが東南アジアで日本企業が市場開拓を行ううえでの武器となり、ひいては日本企業のプレゼンスの維持・向上につながっていくことが期待される。

＜企業のスタートアップとの連携の具体例＞



(資料) 日本総合研究所作成

(注) VC:ベンチャーキャピタル。LP:リミテッドパートナー。CVC:コーポレート・ベンチャーキャピタル。

例えば、日本のファッション・ブランドがインドネシアに進出するに当たり、同国で電子商取引（EC）サイトを運営するスタートアップと連携し、そこに店舗することが考えられる。それによって、広大な国土を持つ同国の消費者に広くアプローチすることが可能になるうえ、自社商品の販売状況の分析や他社商品との比較を通じてインドネシア人の好みや受け入れられる価格帯を探るなど、様々な実験の機会を得られる。あるいは、日本の化粧品メーカーがタイでの販売促進を狙う場合、ソーシャル・メディアを活用したマーケティングを行うスタートアップと連携することで、ターゲットとする層に対してマス広告の利用に比べてより直接的・効果的にアプローチすることが期待できる。

■日本人スタートアップとの連携という選択肢

日本企業の間では近年、オープン・イノベーションの重要性が認識され、その一環としてスタートアップと連携する動きが大手を中心にみられるようになってきている。しかし、海外、ましてや新興国となると実施例はいまだ少ないのが実情である。連携に不慣れた日本企業にとっては、まずは近年増えつつある、日本人が東南アジアで立ち上げたスタートアップ（日本人スタートアップ）と連携するという選択肢が考えられる。その利点としては、①トップが日本語を話し日本人の思考パターンを理解するため意思疎通がしやすい、②自社商品が現地に受け入れられるためのきめ細かい支援を受けることができる、③日本企業が理解しづらい現地の商習慣やそれにかかわる注意点などを説明してもらえ、などがあげられる。日本人スタートアップを通じて現地化への足掛かりを得た後に、連携先の候補を現地人材によるスタートアップへ広げていく、というのが一つの有効な方策となろう。

主任研究員 清水 聡

中国からの資本流出の抑制には経済構造改革が不可欠 (shimizu.satoshi@jri.co.jp)

中国が資本流出や人民元の減価を抑制し、長期的に資本取引の自由化や人民元の国際化を推進するためには、経済構造改革を加速して国内外の投資家の信認を改善することが不可欠である。

■資本流出の拡大と求められる経済構造改革の加速

中国では、資本流出が続いている（右表）。3月に発表された国際収支統計によると、外貨準備以外の金融収支は、2015年の▲4,345億ドル（流出超過）の後、2016年にはほぼ同水準の▲4,170億ドルとなった。また、その一部が資本流出を示すと考えられる誤差脱漏も前年とほぼ同水準であった。一方で経常収支黒字が輸出の減少を主因に前年比▲1,078億ドルの減少となったため、外貨準備は前年よりも減少幅が拡大した（2015年3,429億ドル、2016年4,437億ドル）。

投資の種類別にみると、まず直接投資では、対外投資が前年比で428億ドル増加する一方、対内投資は同▲719億ドル減少した。対外投資の増加、対内投資の減少はともに近年の傾向であるが、2016年の対内投資の減少は大幅であった。次に、証券投資では、対外・対内債券投資がともに増加した。さらに、その他投資では、前年に比較して対外投資が大きく増加する一方、対内投資はプラスに転じた。対外投資の増加は、銀行による対外

融資の増加や、輸出企業が受領した外貨を人民元に転換することなく外貨預金に存置する傾向を反映しており、対内投資の増加は企業による対外債務の返済の減少を反映しているとみられる。

前述の通り、外貨準備以外の金融収支は前年とほぼ同水準の流出超過であったが、その直下の「流出」（対外投資）に注目すると2014年の▲4,629億ドル、2015年の▲3,335億ドルに対して2016年は▲6,611億ドルとなっており、国内経済主体による資本流出が拡大している。

近年の資本流出拡大の背景としては、①長期的に資本取引規制の緩和が進み、様々な形の対外投資が拡大していること、②国内金融市場が未整備で投資対象が少ないこと、③全般的な中国経済の不調や人民元の減価が続くなかで、海外投資家が資金を引き上げるとともに国内投資家が資本逃避的な動きを拡大していること、などがあげられる。これらはいずれも短期間で解消できる要因ではないため、資本流出は当面持続する可能性が高い。

一方、人民元の減価傾向の要因としては、①米国景気的好調および利上げ、②資本流出の拡大、③外貨準備の減少、④減価が持続するという根強い相場観、などがあげられる。

2017年入り後、人民元の対ドルレートはほぼ横這いとなっているが、CFETS RMB Index（通貨バスケットに対するレート）は約2%減価している。昨年後半、同インデックスは安定的に推移していたが、現時点では、当局は通貨バスケットに対する緩やかな減価を政策目標としている

＜国際収支の推移＞

	2013年	2014年	2015年	2016年
経常収支	148,204	236,047	304,164	196,380
貿易収支	358,981	435,042	576,191	494,077
輸出	2,148,589	2,243,761	2,142,753	1,989,519
輸入	▲1,789,608	▲1,808,720	▲1,566,562	▲1,495,442
サービス収支	▲123,602	▲213,742	▲218,320	▲244,163
第一次所得収支	▲78,442	13,301	▲41,057	▲44,013
第二次所得収支	▲8,733	1,446	▲12,649	▲9,520
資本移転等収支	3,052	▲33	316	▲344
金融収支	▲88,331	▲169,141	▲91,523	26,672
流出	▲651,666	▲580,634	9,454	▲217,430
流入	563,334	411,493	▲100,977	244,102
外貨準備以外の金融収支	343,048	▲51,361	▲434,462	▲416,992
流出	▲220,286	▲462,854	▲333,485	▲661,095
流入	563,334	411,493	▲100,977	244,102
直接投資	217,958	144,968	68,099	▲46,646
流出	▲72,971	▲123,130	▲174,391	▲217,203
株式	▲88,236	▲142,406	▲103,876	▲148,422
買出	15,265	19,276	▲70,515	▲68,781
流入	290,928	268,097	242,489	170,557
株式	265,408	210,826	211,785	164,182
借入	25,521	57,271	30,704	6,374
証券投資	52,891	82,429	▲66,470	▲62,183
流出	▲5,353	▲10,815	▲73,209	▲103,396
株式	▲2,531	▲1,402	▲39,679	▲38,540
債券	▲2,822	▲9,413	▲33,530	▲64,856
流入	58,244	93,244	6,739	41,213
株式	32,595	51,916	14,964	18,945
債券	25,649	41,328	▲8,226	22,267
金融派生商品	0	0	▲2,087	▲4,658
その他投資	72,200	▲278,758	▲434,004	▲303,505
流出	▲141,962	▲328,909	▲82,465	▲333,600
流入	214,162	50,151	▲351,538	30,095
外貨準備	▲431,379	▲117,780	342,939	443,665
誤差脱漏	▲62,925	▲66,873	▲212,958	▲222,708

(資料)OEIC
(注)中国の国際収支統計では、対外資産(外貨準備を含む)の増加はマイナスで示されている。

ようにもみえる。いずれにせよ、米国が利上げを継続するなかでは、ドル高基調や、市場参加者が重視する人民元への対ドルレートの減価が今後も続く可能性がある。また、米中間の貿易摩擦や北朝鮮・南シナ海などを巡る地政学的な問題の成り行きも人民元相場に影響を与えると考えられることから、中国当局の為替政策運営は予断を許さない状況が続こう。

資本流出の拡大と人民元の減価という悪循環を解消するために、当局は資本流出規制の強化と流入規制の緩和が現時点でとりうる最善の策であると判断しているとみられる。一時的にせよ資本流出を抑制できれば、人民元の減価の抑制につながる可能性があるためである。これに対し人民元の減価局面における市場介入は必ずしも有効ではなく、外貨準備を減少させるのみであった。

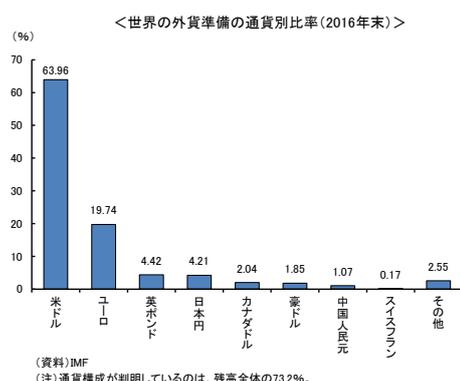
しかし、このような流出規制を永久に続けることはできない。その有効性は長期的には抜け道の利用によって低下する可能性が高く、また、内外経済主体の利便性を損なうことから経済成長や海外投資家の信認に悪影響を及ぼすことも予想される。したがって、規制を続ける一方で金融改革をはじめとする経済構造改革の実施を急ぎ、国内からの資本逃避的な動きを食い止めることが不可欠であろう。

■金融システムの市場化・自由化・対外開放に向けた道のり

資本流出の拡大や為替レートの減価を受けて人民元に対する信認が揺らいでいるため、その国際化に向けた動きは後退している。2016年末の世界の外貨準備に占める人民元の比率は1.07%（845億ドル、世界第7位）にとどまり、SDR入りしたにもかかわらず、IMFがサーベイを実施した2015年（人民元の比率は1%未満）からほとんど上昇していないことが判明した（右図）。

中国は、資本取引を自由化し人民元の国際化を推進する目標を放棄したわけではない。これを達成するには為替政策の柔軟化、金融政策の市場化、金利の実質的な自由化などの実現が前提となり、また、これらに伴って生じる為替・金利・信用リスクの増大に耐えうる強固な金融システムの構築も求められる。一連の改革は金融システムが市場化・自由化・対外開放に向かうことを意味し、深刻化する企業債務の増加、資本流出の拡大、人民元の減価などの諸問題の根本的な解決を図るためにも不可欠と考えられる。ただし、多様なリスクの増大に対する備えを整えなければならないため、拙速には行えない。企業債務の削減による景気への短期的な悪影響にも配慮しながら、緩やかに前進することが唯一の解決策になるといえよう。

例えば、債券市場についてみると、昨年2月に海外の民間機関投資家による銀行間債券市場への投資を認める方針が示され、対外開放が緩やかに進んでいる。今年3月には、李克強首相が香港・中国本土間の相互債券取引を年内に開始する方針を示した。これに先立ち、2月には海外の機関投資家が国内為替デリバティブ市場を債券投資のヘッジ目的で利用することを認めることも発表されている。これらの規制緩和により対内投資の増加が期待されるが、ここでも市場整備が不可欠となる。理財商品を通じて集められた資金がレバレッジを拡大した形で急激に流入したことから債券市場の変動が増幅されており、昨年12月には短期金利の上昇などをきっかけに国債価格が急落した。こうした問題に対処することなく市場開放を加速すれば、市場が混乱した場合に急激な資金流出が発生するリスクが大きくなると考えられる。



香港 次期行政長官が決定

■内外需とも持ち直し

香港経済は回復基調が続いている。2016年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比（以下同じ）+3.1%と7～9月期（+2.0%）を上回った。背景には、良好な雇用・所得環境を受けた内需の持ち直しのほか、中国本土での景気減速懸念の後退がある。

景気回復を受けて、17年2月の失業率は3.0%と、14年2月以来の水準まで低下している。16年10～12月期の実質賃金も+2.6%と増加が続いており、雇用・所得環境は改善傾向が持続している。

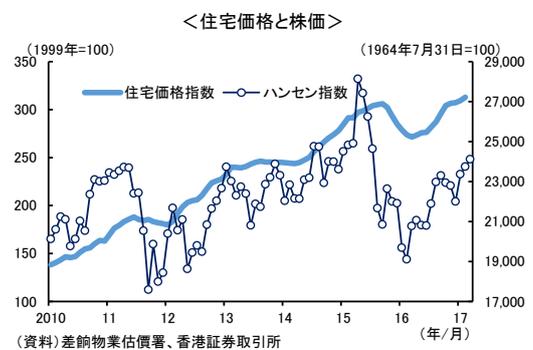
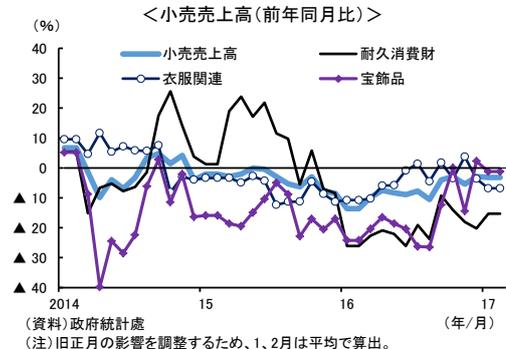
こうした状況を受けて、小売売上高は減少幅が縮小している（右上図）。消費者信頼感指数も16年4～6月期を底に持ち直しが続いており、個人消費は先行き回復基調が続くことが予想される。加えて、住宅や株式などの資産価格の上昇による資産効果も消費の回復に寄与する見込みである。住宅価格は、米国の利上げへの警戒や景気減速を受けて15年10月から下落したものの、割高感の解消や景気回復に伴い再び上昇に転じた（右下図）。株価も輸出の持ち直しを主因とした企業業績の回復を受けて上昇している。

外需をみると、2月の輸出は約5割を占める中国向けが前年同月比+35.9%と大幅に増加したほか、景気回復が続くASEAN向けも+12.6%と堅調に推移している。また、前年を下回っていた外国人来訪者数も、中国人来訪者の回復を主因に、16年12月、17年1月にプラスとなるなど、サービス輸出も回復しつつある。

今後を展望すると、内外需の回復に支えられ、景気は持ち直しが続く見通しである。もっとも、米国の利上げに追随した利上げの動向には引き続き注意する必要がある。15年12月以降、3度（各0.25%ポイント）の利上げが行われ、現在の政策金利は1.25%となっている。現状、主要銀行の貸出金利の引き上げなどの動きは顕在化していないものの、今後も米国の追加利上げが予想されるため、引き上げに動く可能性がある。その場合、不動産市場が急速に冷え込む恐れがある。

■行政長官選挙は林鄭月娥氏が勝利

17年3月26日、行政長官選挙が実施された。親中派の林鄭月娥氏が、過半数である600票を上回る777票を獲得し、当選した。7月1日の就任後は、香港内の融和政策を推進していくとみられる。もっとも、普通選挙を求める学生運動に対して強硬姿勢を貫いたほか、求心力が低下している現政権のナンバー2にあたる政務官を務めていただけに、今後香港市民の間で不満が高まる可能性がある。次期長官には、香港内の亀裂の修復に加え、不動産市場や社会福祉、選挙制度改革など山積する課題へ取り組むことで、新政権に対する市民の信認を高めていくことが求められる。



研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)

フィリピン 高まる利上げ圧力

■インフレ率が上昇

フィリピンではインフレ圧力が高まっている。2017年3月の消費者物価指数は前年同月比+3.4%と28カ月ぶりの高い伸びとなった(右上図)。インフレ率上昇の背景には、以下の3点を指摘できる。

第1にペソ安の進行である。製造業の育成が遅れているフィリピンは多くの財を輸入に依存しており、通貨安による輸入インフレが生じやすい経済構造を抱えている。こうしたなか、16年後半以降の為替レートは、ドゥテルテ新大統領の過激な言動に対する不信感の強まりや米国の利上げなどからペソ安ドル高基調が続いた。17年3月末には1ドル=50.2ペソと、16年3月末比で9.2%のペソ安ドル高となった。

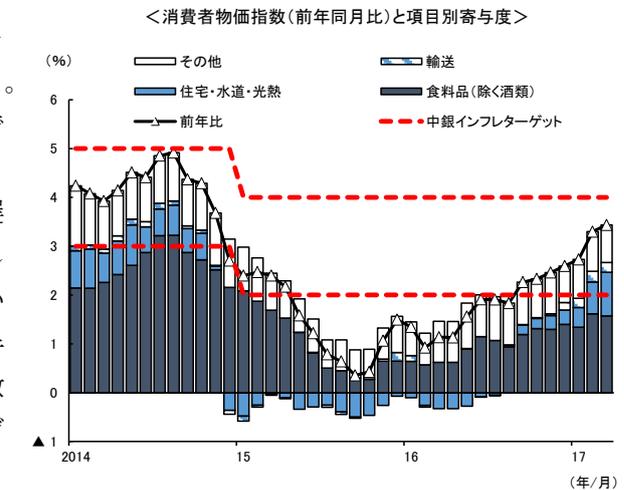
第2に電気料金の引き上げである。マニラ首都圏を中心に電力を送電するマニラ電力は、マランパヤガス田の一時的な操業停止を受けた高価格の代替発電燃料への切り替えにより、発電コストが上昇したことで、17年入り後、電力価格を連続して引き上げた。

第3に原油価格の持ち直しである。16年春先まで下落していた原油価格は、OPEC・非加盟国の減産合意期待から16年後半以降持ち直しに転じ、17年3月は1バレル=51ドル近辺と、前年同月比で3割強上昇した。

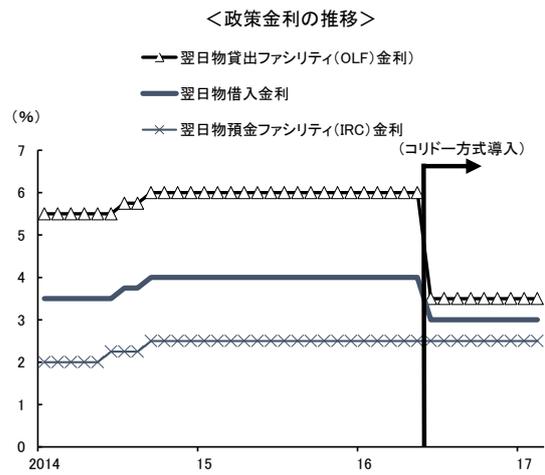
■利上げしても、景気的大幅減速は回避可能

先行きも、米国利上げの進行に伴うペソ安ドル高基調などから、物価上昇圧力は高まると予想される。このため、フィリピン中央銀行は、インフレ抑制を目的に年内の利上げに踏み切る可能性が高い。実際、14年の物価上昇局面をみると、中銀はインフレ率がターゲットレンジの上限に接近するタイミングで、利上げを実施した(右下図)。

中銀が利上げに踏み切ればインフレ圧力は徐々に落ち着くと見込まれるものの、民間投資や自動車購入の抑制などを通じた景気へのマイナス影響が懸念される。もっとも、ドゥテルテ政権下での各種インフラプロジェクトの進展や、世界景気を持ち直しを受けた輸出の拡大、米国景気の回復などによる海外フィリピン人労働者送金の堅調などが下支えすることを踏まえれば、利上げに伴ってフィリピン景気が大幅に減速する事態は回避できよう。



(資料)フィリピン統計局を基に日本総研作成
(注)その他は、消費者物価指数(総合)から、「食料品(除く酒類)」、「住宅・水道・光熱」、「輸送」を除いたもの。



(資料)フィリピン中央銀行、国家統計局を基に日本総研作成
(注)2016年6月3日よりコリドー方式を導入。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

タイ 新憲法が公布

■先行き景気は緩やかに回復へ

2017年入り後のタイ景気は強弱まちまちの動きがみられる。

まず、17年1～2月の民間消費指数（季節調整値）は前期比+0.7%と持ち直しに転じた（右上図）。この背景には、消費者マインドの改善を指摘できる。プミポン前国王の崩御を受け低下した消費者信頼感指数は、民間の服喪期間の目安となる100日間を1月下旬に終え、国民の自粛ムードが薄れてきたことで、徐々に持ち直し、2月には75.8ポイントと14カ月ぶりの高水準となった。

サービス輸出も加速した模様である。サービス輸出と連動性の高い訪泰観光客数は、10～12月期はタイ政府がゼロダラーツアー（宿泊費・食費・ツアー代などを無料とする一方で、ツアー参加者を宝石店などへ連れて行き、高額商品を購入させるツアー）に対する取締りを強化したことなどから前年同期比▲0.9%と失速したものの、17年入り後これらの影響が薄まるにつれて、1～2月は同+1.6%と持ち直した。

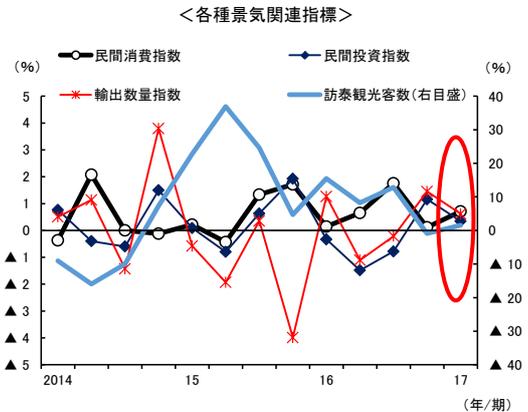
一方、投資や財輸出は弱含んだ。1～2月の民間投資指数（季節調整値）は前期比+0.4%と10～12月期（同+1.2%）から減速した。これまでの投資刺激策効果が一巡したためと考えられる。

また、財輸出では、16年前半の早ばつ影響の解消による農産物輸出の拡大が下支えしたものの、対ドルレートがドル安・パーツ高となっていることや海産物輸出の不振などを反映し、1～2月の輸出数量指数は前年同期比+0.5%にとどまった。

先行きを展望すると、インフラ整備プロジェクトの進展や、前国王崩御を受けた自粛ムードの後退による消費の持ち直しが下支えすることに加え、世界経済の緩やかな回復を受けた輸出の拡大から、タイ景気は緩やかに持ち直していくと見込まれる。

■総選挙は18年秋頃へ

景気展望が明るさを増す一方、政治面では、4月6日に新憲法が公布され、タイは民政復帰へ向けた重要な節目を迎えた（右下表）。プラユット首相は公布後に、憲法付属法の制定に最長19カ月を要するとの見通しを示しており、当初、17年末を予定していた総選挙は18年秋頃まで遅れる見込みとなった。もっとも、タイにとって重要なのは、民政移管スケジュールの厳守ではなく、移管後に安定的な政治体制を実現することである。政府は16年末、国内の政治対立を解消すべく国民和解委員会の設置を決定した。委員会での対話を通じて、対立の根本的な解決を達成できるか否か、プラユット首相の手腕が試される。



(資料) タイ中央銀行
(注) 民間消費指数、民間投資指数は季節調整前期比。輸出数量指数は前年同期比。但し、17年1Qは1～2月の値。

<足元の民政移管や国王崩御にかかわる主な動き>

時期	主な内容
16年	8月: 7日、新憲法草案の国民投票実施 10日、中央選挙管理委員会、新憲法草案及び上院の首相指名参加条項が承認されたことを発表
	9月: 7日、憲法裁判所、新憲法草案の修正案の審議を開始
	10月: 11日、憲法起草委員会が新憲法の最終案を首相に提出 13日、プミポン前国王崩御
	11月: 2日、憲法起草委員会、国王崩御に伴い新憲法を一部修正のうえ、首相に再提出
	12月: 9日、首相が新憲法を王室秘書局に提出 1日、ワチラロコン新国王即位
17年	1月: 10日、新国王、新憲法草案の修正要求
	2月: 17日、修正後の新憲法草案を王室に再提出
	4月: 6日、新憲法を公布・施行
～年末	憲法付属法の制定
18年	～夏頃: 憲法付属法の審議、国王への上奏、国王の署名
秋～冬	総選挙の実施
19年	年初: 民政移管、新政権発足

(資料) 各種報道を基に日本総研作成

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

中国 景気は横ばい圏内ながら若干上向き

■1～3月期の成長率は+6.9%

2017年1～3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.9%と、16年10～12月期(同+6.8%)より若干加速した(右上図)。

需要項目別にみると、投資が徐々に持ち直している。1～3月期の固定資産投資(除く農村家計)は前年同期比+9.2%と、16年の通年実績(前年比+8.1%)を上回る伸びとなった。持ち直しの主因は、インフラ投資の急伸や不動産開発投資の持ち直しである。当局は住宅価格抑制策を導入したものの、実施しなかった都市に資金が流れ込むなど、その効果が限定的であったため、不動産開発投資の増勢が加速したとみられる。

消費は、緩やかな鈍化傾向をたどっている。1～3月期の名目小売売上高の伸び率は、前年同期比+10.0%と、16年通年の実績を0.4%ポイント下回った。その背景には、①賃金の伸びの鈍化傾向、②消費喚起策に伴う押し上げ効果のはく落、の2点を指摘できる。後者の代表例である自動車の場合、減税措置の縮小を受け、販売台数は16年の二桁ペースの伸びから、17年3月には前年同月比+4.2%まで鈍化している。

外需をみると、米国や新興国経済などの回復傾向を受け、3月の輸出の前年同月比はプラス転換した(右下図)。輸入はインフラ投資の拡大や工業生産の持ち直しを受け、高い伸びが続いている。

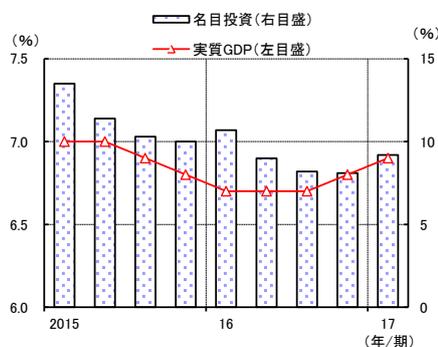
■対米経済摩擦が景気下振れリスク

景気の先行きについては、構造改革の円滑な推進や今秋開催予定の共産党大会を混乱なく迎えたいという習近平指導部のコンセンサスを勘案すると、インフラ整備の上積みや減税などの財政面を中心に、景気の下振れ回避に向けた対策が続くと想定される。内需は、年後半にかけて横ばい圏内での拡大持続を見込めよう。

外需については、足元の実体経済面からみれば、輸出の堅調な回復を期待できる。もっとも、対米経済摩擦が景気下振れリスクとして残存していることに注意を払う必要がある。4月6～7日に開催された米トランプ政権下で初の米中首脳会談では、米中貿易不均衡の是正に向けた「100日計画」の策定で合意した。米国からの輸入拡大を中心に、今後協議が進められることになるが、交渉の行方次第では、米国が中国製品に対する高関税の適用、為替操作国認定といった強硬策を打ち出すこともあり得る。高い関税をかける事態になれば、中国側も対抗措置を講じるという報復合戦に陥りかねず、米中間のみならず世界の貿易で大きなマイナスインパクトをもたらすことが懸念される。米国との通商問題における適切な対応は、習近平政権にとって経済運営上の最重要課題と位置付けられ、その手腕が問われよう。

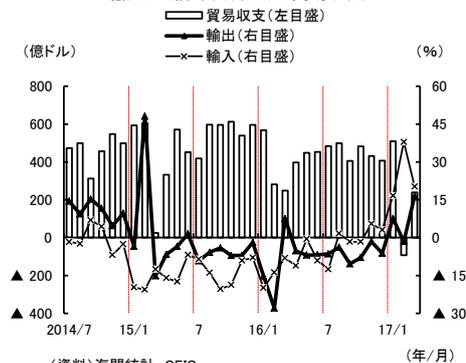
主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

<GDP成長率と投資(前年同期比)>



(資料) 国家統計局
(注) 投資は年初からの累計比、農村家計を除く。

<輸出入(前年同月比)と貿易収支>



(資料) 海関統計、CEIC

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2015年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	13,784	5,236	3,092	2,928	3,954	2,964	8,619	2,920	107,704	20,426	1,934
人口(百万人)	50.6	23.5	7.3	5.5	65.7	31.0	255.5	101.6	1,373.5	1,275.9	91.7
1人当たりGDP(ドル)	27,233	22,287	42,217	52,896	6,015	9,563	3,374	2,875	7,842	1,601	2,109

(注1) インドは2014年度。以下、インドの表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.3	4.0	2.8	3.6	0.9	6.0	5.0	6.1	7.3	7.2	6.0
2015年	2.8	0.7	2.4	1.9	2.9	5.0	4.9	6.1	6.9	7.9	6.7
2016年	2.8	1.5	1.9	2.0	3.2	4.2	5.0	6.9	6.7	6.2	6.4
2014年7~9月	3.4	4.4	3.2	3.0	1.1	5.6	4.9	5.6	7.1	8.3	6.4
10~12月	2.7	3.6	2.6	3.5	2.1	5.7	5.0	6.6	7.2	6.0	6.8
2015年1~3月	2.6	4.0	2.3	2.4	3.1	5.7	4.8	5.1	7.0	6.7	6.1
4~6月	2.4	0.7	3.1	2.0	2.9	4.9	4.7	6.0	7.0	7.8	6.5
7~9月	3.0	-0.7	2.3	2.1	3.0	4.7	4.8	6.4	6.9	8.4	6.6
10~12月	3.2	-0.8	1.9	1.3	2.7	4.5	5.2	6.7	6.8	6.9	7.2
2016年1~3月	2.9	-0.2	1.0	1.9	3.1	4.2	4.9	6.9	6.7	8.6	5.5
4~6月	3.4	1.1	1.7	1.9	3.6	4.0	5.2	7.1	6.7	7.2	5.8
7~9月	2.6	2.1	2.0	1.2	3.2	4.3	5.0	7.1	6.7	7.4	6.6
10~12月	2.4	2.9	3.1	2.9	3.0	4.5	4.9	6.6	6.8	7.0	6.7
2017年1~3月				2.5					6.9		5.1

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-3.8	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2015年	-0.3	-1.5	-1.5	-5.1	0.0	4.8	4.8	-4.4	6.1	2.0	10.6
2016年	1.0	2.0	-0.4	3.7	1.6	4.3	4.0	9.4	6.0		11.2
2015年7月	-3.1	-2.8		-6.1	0.3	4.2	4.4	-6.6	6.0	4.8	10.4
8月	0.4	-5.9		-4.7	-0.3	4.3	5.7	-5.8	6.1	6.6	10.2
9月	3.6	-5.8	-2.0	-6.3	-0.9	5.6	2.0	-5.4	5.7	2.7	10.0
10月	2.8	-6.5		-3.3	-0.6	6.2	6.2	-6.2	5.6	10.6	10.0
11月	0.4	-4.8		-2.8	0.0	4.0	6.6	-2.2	6.2	-4.6	10.3
12月	-1.4	-5.3	-1.3	-11.9	0.0	4.1	1.5	-2.7	5.9	-1.9	11.2
2016年1月	-2.4	-6.2		1.2	-2.9	4.0	2.3	25.9	5.4	-2.9	7.2
2月	2.0	-4.8		-3.4	-0.9	4.5	6.9	5.4	5.4	0.6	7.5
3月	-0.7	-2.8	-0.2	0.8	3.9	4.5	3.2	0.8	6.8	-1.0	8.7
4月	-2.7	-3.9		3.3	4.1	3.2	0.1	6.8	6.0	-3.6	9.4
5月	4.6	2.1		0.4	4.5	3.7	7.0	4.4	6.0	0.7	9.8
6月	1.0	1.9	-0.4	1.1	3.0	4.6	8.0	6.7	6.2	1.0	9.9
7月	1.6	0.8		-3.3	-3.3	3.2	8.8	8.8	6.0	-3.5	9.6
8月	2.1	8.5		1.0	3.9	4.7	6.1	9.6	6.3	-0.3	10.2
9月	-2.0	5.6	-0.1	7.8	2.2	4.0	0.1	7.4	6.1	1.0	10.4
10月	-1.2	5.2		1.2	0.5	4.2	0.1	6.4	6.1	-2.4	11.0
11月	5.6	10.5		11.7	3.9	6.5	2.0	11.7	6.2	5.4	11.0
12月	4.4	7.4	-0.7	22.1	0.5	4.3	4.2	18.8	6.0	-1.7	12.9
2017年1月	1.5	3.5		3.8	2.2	4.6	3.9	9.7	6.3	2.9	-5.4
2月	7.0	14.0		12.6	-1.5	6.5	3.3	13.6	6.3	-2.0	7.9
3月									7.6		8.9

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.8	2.0	4.5	2.7
2015年7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.1	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.5	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.8	0.3	2.3	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	0.8	0.5	2.3	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.1	0.1	2.4	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.6	0.8	2.5	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.1	2.4	3.0	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	0.8	2.0	2.9	-1.0	-0.5	2.6	4.4	1.1	2.3	4.8	1.7
4月	1.0	1.9	2.7	-0.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	5.5	1.9
5月	0.8	1.2	2.6	-1.6	0.5	2.0	3.3	1.6	2.0	5.8	2.3
6月	0.7	0.9	2.4	-0.7	0.4	1.6	3.5	1.9	1.9	5.8	2.4
7月	0.4	1.2	2.3	-0.7	0.1	1.1	3.2	1.9	1.8	6.1	2.4
8月	0.5	0.6	4.3	-0.3	0.3	1.5	2.8	1.8	1.3	5.0	2.6
9月	1.3	0.3	2.7	-0.2	0.4	1.5	3.1	2.3	1.9	4.4	3.3
10月	1.5	1.7	1.2	-0.1	0.3	1.4	3.3	2.3	2.1	4.2	4.1
11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.8	3.6	2.5	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.8	3.0	2.6	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.2	3.5	2.7	2.5	3.2	5.2
2月	1.9	-0.1	-0.1	0.7	1.4	4.5	3.8	3.3	0.8	3.7	5.0
3月	2.2	0.2			0.8		3.6	3.4	0.9	3.8	4.7

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		1.9
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		1.6
2015年6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8	3.2			4.0		2.4
7月	3.7	3.8	3.4		1.0	3.2		6.5			
8月	3.4	3.9	3.5		1.0	3.2	6.2				
9月	3.2	3.9	3.5	1.7	0.8	3.3			4.1		2.4
10月	3.1	3.9	3.4		0.9	3.3		5.6			
11月	3.1	3.9	3.3		0.9	3.2					
12月	3.2	3.9	3.2	1.6	0.7	3.4			4.1		2.2
2016年1月	3.7	3.9	3.1		0.9	3.4		5.8			
2月	4.9	4.0	3.1		0.9	3.4	5.5				
3月	4.3	3.9	3.3	1.8	1.0	3.5			4.0		2.3
4月	3.9	3.9	3.4		1.0	3.5		6.1			
5月	3.7	3.8	3.5		1.2	3.4					
6月	3.6	3.9	3.5	2.8	1.0	3.4			4.1		2.3
7月	3.5	4.0	3.5		1.0	3.5		5.4			
8月	3.6	4.1	3.6		0.9	3.5	5.6				
9月	3.6	4.0	3.6	1.8	0.9	3.5			4.0		2.3
10月	3.4	4.0	3.5		1.2	3.5		4.7			
11月	3.1	3.9	3.4		1.0	3.4					
12月	3.2	3.8	3.1	1.9	0.8	3.5			4.0		2.3
2017年1月	3.8	3.8	3.1		1.2	3.5		6.6			
2月	5.0	3.9	3.0		1.1						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2014年	572,665	2.3	320,092	2.8	473,978	3.2	415,397	-1.1	227,524	-0.4
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,352	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,327	0.5
2015年7月	45,696	-5.2	23,833	-12.7	41,395	-1.6	31,495	-10.2	18,206	-3.6
8月	39,107	-15.2	24,412	-14.6	39,630	-6.1	27,537	-20.8	17,669	-6.7
9月	43,432	-8.5	22,979	-14.7	40,868	-4.6	28,673	-19.9	18,816	-5.5
10月	43,352	-16.0	24,450	-10.7	41,238	-3.6	31,041	-12.2	18,566	-8.1
11月	44,285	-5.0	22,605	-17.2	40,681	-3.5	27,683	-13.8	17,163	-7.4
12月	42,380	-14.3	22,549	-13.8	39,890	-1.1	28,836	-10.0	17,100	-8.7
2016年1月	36,260	-19.6	22,187	-13.0	38,538	-4.2	25,392	-20.4	15,711	-8.9
2月	35,925	-13.4	17,752	-12.0	26,274	-10.8	23,052	-10.1	18,994	10.3
3月	43,002	-8.2	22,717	-11.4	35,483	-7.0	28,286	-15.9	19,125	1.3
4月	41,082	-11.1	22,230	-6.6	36,783	-2.3	28,732	-8.0	15,545	-8.0
5月	39,734	-6.1	23,539	-9.5	37,548	-0.3	28,410	-3.8	17,617	-4.4
6月	45,209	-2.9	22,860	-2.2	38,201	-1.1	29,042	-5.4	18,146	-0.1
7月	40,882	-10.5	24,092	1.1	39,251	-5.2	28,242	-10.3	17,045	-6.4
8月	40,125	2.6	24,629	0.9	39,927	0.7	28,664	4.1	18,825	6.5
9月	40,846	-6.0	22,553	-1.9	42,290	3.5	29,203	1.8	19,460	3.4
10月	41,983	-3.2	26,736	9.3	40,444	-1.9	28,631	-7.8	17,783	-4.2
11月	45,309	2.3	25,330	12.1	43,958	8.1	29,698	7.3	18,911	10.2
12月	45,069	6.3	25,696	14.0	43,866	10.0	30,869	7.0	18,165	6.2
2017年1月	40,291	11.1	23,743	7.0	38,203	-0.9	28,297	11.4	17,099	8.8
2月	43,192	20.2	22,660	27.7	31,149	18.6	27,859	20.9	18,470	-2.8
3月	48,850	13.6	25,711	13.2						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,352	-1.3	150,217	13.8
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,290	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,743	-4.8	144,490	-3.9	56,313	-4.3	2,098,189	-7.7	275,499	5.0	176,728	9.1
2015年7月	16,654	-13.2	11,466	-18.8	5,371	-1.0	193,161	-9.2	23,281	-9.8	14,297	9.2
8月	16,388	-18.5	12,726	-12.1	5,128	-6.3	196,161	-5.8	21,583	-19.5	14,396	8.7
9月	16,286	-18.7	12,588	-17.6	4,960	-15.2	204,923	-4.0	21,869	-24.3	13,766	9.3
10月	17,798	-10.5	12,122	-20.7	4,590	-10.8	192,189	-7.1	21,456	-17.2	14,308	2.0
11月	15,665	-17.6	11,122	-17.9	5,118	-1.1	196,593	-7.1	19,561	-26.2	13,874	4.7
12月	15,955	-17.6	11,917	-17.5	4,660	-3.0	223,136	-1.9	22,593	-13.7	13,685	6.4
2016年1月	14,256	-18.8	10,481	-20.9	4,187	-3.9	169,427	-15.2	21,199	-13.2	13,574	0.5
2月	13,576	-6.9	11,312	-7.1	4,310	-4.5	121,718	-28.0	20,846	-5.3	10,112	6.3
3月	16,383	-8.0	11,810	-13.4	4,611	-15.1	155,112	7.5	22,912	-4.7	15,094	12.9
4月	15,742	-4.8	11,476	-12.4	4,254	-4.1	166,627	-5.3	20,885	-5.7	14,352	6.5
5月	14,847	-11.6	11,514	-9.7	4,715	-3.8	175,701	-6.9	22,393	-0.6	14,317	4.9
6月	16,298	-5.3	12,974	-4.0	4,754	-11.4	176,612	-6.8	22,652	1.5	14,742	4.0
7月	14,906	-10.5	9,531	-16.9	4,673	-13.0	180,669	-6.5	21,686	-6.9	14,908	4.3
8月	16,803	2.5	12,748	0.2	4,975	-3.0	188,695	-3.8	21,580	0.0	16,096	11.8
9月	16,569	1.7	12,569	-0.2	5,211	5.1	183,607	-10.4	22,911	4.8	15,418	12.0
10月	16,578	-6.9	12,743	5.1	4,938	7.6	177,094	-7.9	23,422	9.2	15,401	7.6
11月	16,835	7.5	13,504	21.4	4,732	-7.5	193,620	-1.5	20,099	2.7	16,132	16.3
12月	16,950	6.2	13,829	16.0	4,952	6.3	209,307	-6.2	24,003	6.2	16,583	21.2
2017年1月	15,773	10.6	13,402	27.9	5,191	24.0	182,350	7.6	22,147	4.5	14,342	5.7
2月	16,164	19.1	12,614	11.5	4,782	11.0	119,830	-1.6	24,490	17.5	13,106	29.6
3月							180,609	16.4	29,232	27.6	17,245	14.3

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	377,935	-2.6	227,748	-9.0
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	308,152	-18.5	202,653	-11.0
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,668	-3.9
2015年7月	38,647	-15.7	20,544	-17.7	45,063	-5.2	27,490	-16.3	17,452	-12.7
8月	34,772	-18.7	20,836	-15.1	42,864	-7.4	25,220	-14.6	16,948	-4.8
9月	34,541	-21.8	18,054	-22.9	45,562	-7.6	24,936	-22.3	16,022	-26.2
10月	36,763	-16.6	18,715	-18.8	45,064	-8.4	25,704	-20.4	16,465	-18.2
11月	34,050	-17.6	20,458	-11.4	44,951	-8.0	23,779	-13.8	16,868	-9.5
12月	35,462	-19.2	18,402	-14.9	45,787	-4.6	24,763	-15.1	15,613	-9.2
2016年1月	31,322	-20.3	18,647	-11.7	40,785	-9.4	21,210	-19.4	15,474	-12.4
2月	29,163	-14.2	13,583	-13.4	30,533	-10.4	22,025	0.4	14,008	-16.8
3月	33,344	-13.4	18,186	-17.1	41,543	-5.8	24,528	-13.0	16,159	-6.9
4月	32,389	-14.4	17,439	-9.6	40,784	-4.5	23,887	-12.9	14,824	-14.9
5月	33,025	-8.4	20,025	-3.4	40,926	-4.4	24,040	-4.4	16,079	0.5
6月	33,890	-7.4	19,295	-10.1	44,076	-1.0	25,174	-7.5	16,181	-10.1
7月	33,372	-13.6	20,415	-0.6	43,545	-3.4	23,612	-14.1	16,202	-7.2
8月	35,104	1.0	20,635	-1.0	44,065	2.8	24,880	-1.4	16,697	-1.5
9月	33,988	-1.6	18,176	0.7	47,409	4.1	24,105	-3.3	16,914	5.6
10月	35,050	-4.7	22,309	19.2	45,243	0.4	24,503	-4.7	17,535	6.5
11月	37,241	9.4	21,021	2.8	48,348	7.6	26,574	11.8	17,368	3.0
12月	38,304	8.0	20,837	13.2	49,728	8.6	27,492	11.0	17,227	10.3
2017年1月	37,504	19.7	20,245	8.6	39,794	-2.4	25,732	21.3	16,273	5.2
2月	36,133	23.9	19,300	42.1	38,401	25.8	23,365	6.1	16,860	20.4
3月	42,579	27.7	21,778	19.8						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	448,033	-0.5	147,849	12.0
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,007	-15.0	165,570	12.0
2016年	168,684	-4.2	135,653	-4.9	80,834	13.7	1,587,430	-5.5	382,384	0.4	174,191	5.2
2015年7月	16,000	-11.5	10,082	-28.4	6,846	23.0	151,292	-8.5	36,372	-9.2	14,786	14.7
8月	13,867	-26.6	12,399	-16.2	6,176	5.7	136,473	-13.9	33,982	-9.3	14,128	14.8
9月	14,046	-18.1	11,559	-25.6	6,255	8.2	145,317	-20.3	32,035	-26.1	13,757	5.7
10月	14,953	-23.5	11,109	-27.5	6,534	16.9	130,903	-18.7	31,148	-21.1	13,848	-0.6
11月	13,305	-15.4	11,519	-18.0	6,095	10.1	142,616	-9.0	29,896	-30.0	13,689	8.0
12月	14,002	-16.7	12,077	-16.3	6,245	14.2	163,506	-7.9	34,096	-3.5	14,243	3.3
2016年1月	13,013	-14.6	10,467	-17.0	6,825	20.5	112,616	-19.9	28,867	-10.5	12,693	-10.1
2月	11,816	-12.6	10,176	-11.6	5,414	-5.6	93,592	-13.7	27,419	-4.5	10,205	-0.9
3月	13,629	-14.4	11,302	-10.4	6,358	11.7	130,232	-8.1	27,310	-22.9	14,380	-1.4
4月	13,418	-9.3	10,814	-14.4	6,560	29.8	126,863	-11.1	25,849	-22.9	14,012	7.4
5月	14,033	-8.3	11,141	-4.1	6,736	39.3	130,924	-0.5	28,402	-13.5	14,466	-2.7
6月	14,945	-1.1	12,095	-6.8	6,853	15.4	131,322	-9.0	31,054	-7.4	14,716	3.6
7月	14,431	-9.8	9,017	-10.6	6,732	-1.7	132,353	-12.5	29,828	-18.0	14,344	-3.0
8月	14,688	5.9	12,385	-0.1	6,927	12.2	138,733	1.7	29,459	-13.3	15,523	9.9
9月	14,728	4.9	11,298	-2.3	7,101	13.5	142,980	-1.6	32,050	0.0	14,554	5.8
10月	14,241	-4.8	11,507	3.6	6,921	5.9	128,796	-1.6	33,805	8.5	15,846	14.4
11月	14,748	10.8	12,669	10.0	7,298	19.7	150,424	5.5	32,739	9.5	16,375	19.6
12月	14,994	7.1	12,783	5.8	7,110	13.8	168,596	3.1	34,215	0.3	17,077	19.9
2017年1月	14,709	13.0	11,968	14.3	7,660	12.2	131,420	16.7	31,927	10.6	13,188	3.9
2月	14,203	20.2	11,354	11.6	6,511	20.3	129,080	37.9	33,387	21.8	15,150	48.5
3月							156,684	20.3	39,669	45.3	18,349	27.6

8. 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	47,150	38,242	-70,932	-37,463	-225	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,681	2,368
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,815	11,699	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,554
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	20,659	21,059	8,837	-24,521	510,759	-106,884	2,537
2015年7月	7,049	3,289	-3,668	4,005	754	655	1,384	-1,475	41,870	-13,091	-489
8月	4,335	3,576	-3,234	2,317	721	2,521	327	-1,048	59,688	-12,399	267
9月	8,892	4,925	-4,694	3,737	2,794	2,240	1,030	-1,296	59,606	-10,166	9
10月	6,589	5,736	-3,826	5,337	2,101	2,845	1,013	-1,944	61,286	-9,692	460
11月	10,235	2,147	-4,270	3,904	295	2,360	-397	-977	53,976	-10,335	185
12月	6,918	4,147	-5,897	4,073	1,487	1,953	-160	-1,586	59,631	-11,503	-559
2016年1月	4,939	3,540	-2,247	4,182	238	1,243	14	-2,638	56,811	-7,668	881
2月	6,761	4,169	-4,259	1,027	4,986	1,760	1,136	-1,104	28,127	-6,573	-92
3月	9,658	4,532	-6,060	3,758	2,966	2,754	508	-1,747	24,881	-4,399	714
4月	8,693	4,791	-4,001	4,845	721	2,324	662	-2,306	39,765	-4,965	339
5月	6,708	3,514	-3,378	4,370	1,537	813	374	-2,021	44,777	-6,009	-150
6月	11,319	3,565	-5,874	3,868	1,965	1,353	879	-2,098	45,290	-8,402	26
7月	7,510	3,677	-4,294	4,630	843	475	514	-2,058	48,316	-8,142	564
8月	5,021	3,994	-4,138	3,785	2,128	2,115	363	-1,952	49,962	-7,879	573
9月	6,858	4,377	-5,119	5,098	2,546	1,841	1,271	-1,890	40,627	-9,139	864
10月	6,933	4,428	-4,799	4,128	248	2,338	1,235	-1,983	48,298	-10,383	-445
11月	8,068	4,309	-4,390	3,124	1,543	2,087	834	-2,566	43,196	-12,640	-243
12月	6,765	4,859	-5,862	3,377	938	1,956	1,046	-2,158	40,711	-10,212	-494
2017年1月	2,787	3,498	-1,592	2,565	826	1,064	1,433	-2,469	50,930	-9,780	1,154
2月	7,058	3,360	-7,252	4,493	1,610	1,961	1,260	-1,728	-9,250	-8,896	-2,043
3月	6,271	3,933							23,925	-10,437	-1,104

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	84,373	61,849	4,056	60,822	15,100	14,842	-27,510	10,756	236,047	-26,731	8,896
2015年	105,940	75,180	10,262	53,766	32,149	8,878	-17,519	7,266	304,164	-22,088	906
2016年	98,677	70,938		56,525	46,828	6,078	-16,347	601	196,380		
2015年6月	11,561	15,845	62	11,071	1,114	2,224	-4,279	1,179	76,420	-6,119	691
7月	9,326				2,026			114			
8月	8,208				2,637			257			
9月	10,713	18,310	6,451	14,230	1,550	1,150	-4,224	588	67,879	-8,539	479
10月	9,576				4,688			234			
11月	9,842				2,312			687			
12月	8,102	19,468	3,539	13,935	4,240	2,460	-4,703	520	83,818	-7,112	1,077
2016年1月	7,183				4,548			-922			
2月	7,620				7,952			1,684			
3月	10,547	19,496	2,213	11,335	5,352	1,201	-4,651	-32	45,238	-318	3,102
4月	3,756				3,072			-261			
5月	10,495				2,064			53			
6月	12,086	16,971	1,902	15,659	3,255	470	-5,203	349	65,101	-272	2,242
7月	8,413				3,757			58			
8月	5,030				4,005			334			
9月	8,067	16,170	5,897	16,830	3,128	1,482	-4,680	371	74,231	-3,394	3,499
10月	8,719				2,843			-92			
11月	8,892				3,163			-743			
12月	7,869	18,301	4,491	12,855	3,688	2,836	-1,812	-197	11,810	-7,907	
2017年1月	5,278				5,008						
2月	8,400				5,735						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,062	28,250
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	
2015年7月	366,028	421,956	339,827	250,116	151,526	95,229	104,823	73,468	3,651,310	335,210	
8月	363,143	424,791	334,362	250,410	150,228	93,308	102,497	73,105	3,557,381	333,402	
9月	363,319	426,325	345,715	251,640	150,020	91,981	98,878	73,536	3,514,120	332,136	30,652
10月	364,806	426,774	356,981	249,775	152,645	92,667	97,829	73,919	3,525,507	335,484	
11月	363,669	424,611	355,696	247,088	150,418	93,198	97,587	73,473	3,438,284	332,703	
12月	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	333,141	28,250
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,872	244,013	161,849	94,389	101,465	74,062	3,202,321	329,093	
3月	365,045	431,601	361,904	246,196	168,978	95,585	104,440	75,212	3,212,579	340,062	31,618
4月	367,687	433,184	360,691	250,352	172,171	95,546	104,558	75,583	3,219,668	343,006	
5月	366,102	433,432	360,222	247,129	169,467	95,823	100,538	75,255	3,191,736	341,276	
6月	365,095	433,552	360,564	248,859	172,131	95,611	106,472	76,948	3,205,162	342,930	34,988
7月	366,589	434,087	362,922	251,429	173,523	95,782	108,041	77,001	3,201,057	344,919	
8月	370,665	435,862	362,572	252,283	174,330	96,000	110,229	77,531	3,185,167	345,157	
9月	372,976	436,726	362,376	253,408	173,961	96,130	112,362	77,832	3,166,382	350,584	37,624
10月	370,372	435,263	383,060	251,364	173,944	96,231	111,842	76,977	3,120,655	345,751	
11月	367,191	434,348	385,005	247,784	168,904	94,788	108,488	74,049	3,051,598	341,138	
12月	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	340,314	
2017年1月	369,242	436,589	391,430	252,743	173,175	93,549	113,896	73,735	2,998,204	343,704	
2月	369,114	437,661	390,414	253,350	176,828	93,608	116,707	73,577	3,005,124	344,345	
3月	370,507	437,526	395,600	259,147	174,692	93,900	118,671	72,986	3,009,088	350,086	

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13,302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2015年7月	1,147.0	31.19	7.7519	1.361	34.34	3.80	13,381	45.30	6.2080	63.62	21,763
8月	1,178.6	32.20	7.7533	1.398	35.42	4.06	13,810	46.27	6.3393	65.15	22,150
9月	1,186.5	32.67	7.7503	1.415	36.03	4.31	14,419	46.75	6.3693	66.22	22,483
10月	1,144.8	32.44	7.7502	1.401	35.69	4.26	13,783	46.34	6.3499	65.03	22,351
11月	1,153.7	32.62	7.7509	1.414	35.79	4.32	13,677	47.08	6.3712	66.14	22,429
12月	1,173.6	32.84	7.7509	1.408	36.01	4.28	13,842	47.19	6.4538	66.56	22,503
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6.5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6.5499	68.23	22,325
3月	1,182.5	32.59	7.7600	1.371	35.21	4.06	13,163	46.57	6.5032	66.87	22,299
4月	1,147.1	32.35	7.7562	1.350	35.08	3.90	13,173	46.38	6.4776	66.44	22,295
5月	1,176.2	32.56	7.7645	1.371	35.44	4.05	13,440	46.81	6.5303	66.95	22,338
6月	1,165.5	32.31	7.7618	1.353	35.26	4.07	13,319	46.46	6.5906	67.25	22,335
7月	1,141.9	32.12	7.7568	1.351	35.05	4.02	13,118	47.06	6.6790	67.16	22,303
8月	1,111.4	31.56	7.7560	1.348	34.73	4.03	13,158	46.62	6.6491	66.93	22,301
9月	1,109.0	31.46	7.7565	1.359	34.73	4.11	13,110	47.58	6.6709	66.71	22,307
10月	1,127.9	31.59	7.7572	1.384	35.07	4.17	13,025	48.34	6.7329	66.73	22,313
11月	1,164.1	31.75	7.7564	1.411	35.36	4.34	13,338	49.21	6.8445	67.71	22,472
12月	1,184.3	32.02	7.7590	1.437	35.80	4.46	13,407	49.77	6.9192	67.82	22,713
2017年1月	1,181.0	31.69	7.7564	1.429	35.46	4.45	13,359	49.74	6.8917	68.07	22,642
2月	1,141.9	30.86	7.7598	1.414	35.01	4.44	13,336	49.99	6.8670	66.98	22,723
3月	1,133.5	30.63	7.7658	1.405	34.87	4.44	13,337	50.25	6.8905	65.81	22,783

12. 政策金利（年末値、月末値、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2015年7月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
8月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	7.25	6.50
9月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	6.75	6.50
10月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50
4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50
5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50
6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50
9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50
10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「B1レート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2015年7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,664	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,206	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,053	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,383	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561
4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598
5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618
6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632
7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652
8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675
9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686
10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicateo Ekonomi	政策金利：B1レート
		IFS	株価：K O S P I 指数			Laporan Mngguan	株価：ジャカルタ総合指数
		Bloomberg L.P. CEICデータベース				IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金金利
		中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：加権指数			IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局 中華人民共和国海關總署	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：ハンセン指数			中国海關統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポレート 株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレ ート
		IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：S E T 指数			IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政 策金利 株価：FTSE プルサ・マレー シアKLCI指数				

※主要経済指標は、2017年4月17日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。